

第3回かながわ国際政策推進懇話会専門委員会（地域日本語教育）議事録

| | |
|--------|---------------------------------------|
| 開催日時 | 令和6年12月24日（火）13:00～14:30 |
| 実施方法 | オンライン会議システム「Zoom」 |
| 出席委員 | 神吉 宇一【会長】、田口 香奈恵、作井 雪江（代理人が出席）、中 和子 |
| 事務局 | 国際課、（公財）かながわ国際交流財団（事業受託者）（以下「財団」という。） |
| オブザーバー | 雇用労政課 |

【傍聴人・会議内容の公開】

- ・ 本会議はかながわ国際政策推進懇話会会議公開要領により原則公開となっているが、事務局から当日の会議に傍聴者はいないことが報告された。

1. 令和6年度かながわの地域日本語教育の取組状況について（資料1）

事務局から資料1について説明

（神吉会長）

- ・ 読む書くという文字学習も含めて考えると、A1相当の100時間という学習時間は一般的に少ない。B1相当、いわゆる自立した言語使用者の600～800時間という学習時間を考えると全然足りない。
地域の場合、学習者の始まりのレベルもそろわないし、進め方もそろわないことをまず考える必要があって、その上で、100時間の中で何がどこまでできるのか、ボトムアップで検証していかなくてはならない。
- ・ 国は、日本語教育の参照枠であったり、『地域における日本語教育の在り方（報告）』であったりを出しているが、地域には地域の実情があるため、国のものにそのままのつかるといよりも、今できる最大のことをやっていく。そして、対応できない部分は、次の議論につなげていくということが重要。
- ・ 日本語教育の参照枠について議論すると、具体的なCandoをどうするかという話になりがちだが、その人の生活自体が本当に良くなっていくかどうかというのは別の要素も重要である。実際、『地域における日本語教育の在り方（報告）』では、4つの目的・目標が体系立って示されている。
 - 健康かつ安全に生活を送ることができるようにすること
 - 自立した生活を送ることができるようにすること
 - 相互理解を図り、社会の一員として生活を送ることができるようにすること
 - 文化的な生活を送ることができるようにすること1つ1つのCandoを個別にクリアしていくことばかり見るのではなく、地域をどうして行って、学ぶ人たちにどうなってほしいのかという議論をすることが大切。
- ・ 今、全国で、国の地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業でお金をつけて、市町村に流したり、そこからさらに民間に流しているが、圧倒的に今足りていないのは受け手としての専門的な団体である。ボランティアはいるし、養成も大事だが、それなりのクオリティの教育を組織として運営できる人をどうやって確保していくか、育成していくか。中長期的に考えなくてはいけない課題である。

（事務局：国際課）

- ・ 初心者向け日本語講座を行政として進めているが、おっしゃるとおり、足りない要素があることを感じている。
- ・ 受け手としての専門的な団体が足りないという点に対しては、議題の2の中で、多様な主体との連携にも触れながら、議論させていただきたいが、地域で実際に学習支援を行う立場から、田口委員と中委員に参照枠に対する感覚を伺いたい。

(田口委員)

- ・ 地域の日本語教室では、Candoの意識は全くない。A1とかB1に到達させるという思いと本人の思いに差があることが課題だと感じる。例えば、教室には、外国の方が全員来るわけではなく、JLPTに合格したいといった何らかの目的をもっている。我々もそこに応えていくことが一番大事であり、それがあって、この指標や参照枠があるということでない、向いている方向が違っていくと感じた。
- ・ フォローアップ講座とか、初心者向け日本語講座を100時間修了された方の実際の効果や成果はどうか。

(事務局：財団)

- ・ フォローアップ講座は、新規に開講したものであり、受講者から具体的に何ができるようになったかはまだ聞けていないが、先ほど資料1で説明があった、80時間の日本語講座では、例えば、近所の人と話ができるようになったとか、個別の学習者が達成できた項目を閉講時にアンケートにて集計・確認している。

(田口委員)

- ・ 本当は、外国の方だけではなく、日本に住んでいる側の意識が変わらないといけない。

(中委員)

- ・ 長い間ボランティア活動をしてきたが、一番願ってきたのは、公的な保障で日本語学習ができるということ。そして、その後、学習者が地域の教室にきて、一緒に多文化社会、お互いに育ちあう場が提供できるということ。今回、A1レベルの基礎講座が行われるようになって、神奈川県の実策が嬉しい方向に変わってきていると感じている。
- ・ 一生懸命学んでいる学習者の方と接していると、B1までというのは非常な努力が必要であると実感している。学習者が高齢化してくることも壁となりうる。
- ・ 生涯教育として日本語をどういうふうにつけていくのか、活動の中で新しく見えてきた課題である。

(事務局：国際課)

- ・ 『地域における日本語教育の在り方（報告）』で想定される学習時間に則って実施していた部分もあるが、講座によって、地域の方々に何を与えることができるのかという視点も必要だと受け止めた。
- ・ まずは、A1レベルの講座を試行・改良していく必要がある。その中で、講座を広め、取組の裾野を広げられるとよいと感じた。

(神吉会長)

- ・ 学習時間という視点も必要だが、神奈川県に外国人がどのくらいいて、そのうちどのくらいの方が講座に参加してくれるようになったら、事業として効果があると判断するか。コストもある中で、学習の場に出てくる方は極めて少なく、講座の規模感も中長期的には考える必要がある。

(事務局：国際課)

- ・ オンライン講座は受講希望が多い中で、受け入れきれないということで、今年度から2コースに拡充したところである。
- ・ 県内には、色々な外国人の方がいらっしゃるので、地域により近い市町村とも連携しながら取組を検討していきたい。
- ・ 地域全体で日本語教育の参照枠に対応できる方法を考えていくためには、地域全体で目指すべきレベル、行政が関わるべきレベルを区別することも必要である。資料1にもあったとおり、東京都では、地域全体で目指すべきレベルをB1、行政が関わるべきレベルをA1, A2に設定しているようだが、「地域日本語教育とうきょう推進会議」の委員でもある神吉委員から補足があれば、説明いただきたい。

(神吉会長)

- ・ むしろ、神奈川県にも教えてもらいたい部分でもある。学習者が継続的に教室に通うことが本当に出来るのか、あるいは行政が教室を継続的に実施していくことが出来るのか。
- ・ 東京都の場合は、国からの補助金に、さらに都が予算を積んで、各市町村に渡して取組を促す形で進めている。ただ、神奈川県もそうかもしれないが、都がやろうとしていることと、市区町村に少し温度差がある。
- ・ 資料1にあるハンドブックは、ごく基礎的な内容に絞ったつもりであったが、難しくて分からないという声もあった。市区町村が日本語教育に取り組むことを前提に作成しているが、そもそもなぜ日本語を勉強するのかというような、基礎知識がついてきていない部分があった。

(事務局：国際課)

- ・ 参照枠という言葉自体、県だからこそ認識している部分があるが、地域としては浸透していないというところで、果たして今設定すべきかどうかという点も慎重に考えたい。
- ・ 「地域」としては、ボランティアによる日本語教室、日本語学校、大学、企業といったところも含めて考えていく必要がある。

(神吉会長)

- ・ 東京も神奈川も、関連機関が地方に比べると多い。これは、行政として、とりあえずこの日本語学校にまるとお願いますみたいな話になりかねないが、ちゃんとできるところもあるけれどもできないところもいっぱいあって、安易に予算をパッと投げてうまくいくというところではない。
- ・ それはまさに、受け入れ側の社会も変わっていかなくちゃいけないというところがあって、日本人側との接点を持って、そこで対話的に学んでいくことで初めて双方に、学びが起きるってところを重視しなければいけない。住民参加型をどう作っていくかというところが課題。

(中委員)

- ・ 学習時間の目安について、例えばA1にしても100時間～150時間、B1にしても220時間。ボランティア教室は週に1回、大体2時間くらいであるから、50週あったとしても1年間で100時間。夏休みなどもあると50週にもならない。ボランティア教室でB1レベルを獲得するには、大変な年数がかかる。
- ・ また、ボランティア教室では日本語を教えることは主活動ではない。来日直後の学習者がボランティア教室にきて、各々必要な日本語をどれだけ習得できるか。不安は多い。

(事務局：国際課)

- ・ 学習者には、行政で初めて日本語を学習いただいて、その後、ボランティア教室へ実践する場として継続的に学んでもらうというような、それぞれの立場に応じた連携を考えていく必要がある。

(田口委員)

- ・ 私も活動している地域でうまく行政とつなげられず、もどかしい思いをしたが、それでも隣町で開いた研修とか講座とかに、その行政の方をお呼びした結果、それを持ち帰って、ちょっと小さい研修を1回やってみるみたいな取っ掛かりができた。別の市町でもそういうことをボランティア団体がやることに意味がある、次に繋がるということを経験し、それはすごくいい学びであった。
- ・ ボランティア団体自身が、もっと自覚してもいいのかもしれない。もちろん、日々の日本語教室の運営も大事だが、それプラス何かもうちょっと広がりを持てるよう、市民活動団体としての自覚を持てるようなサポートがあると、日本語教室としての役割だけじゃない、別の力だったりに繋がっていく。何かそういうきっかけや後押しがあると心強い。

(事務局：国際課)

- ・ この議題については答えを出すのが難しいが、行政、関係機関ですり合わせをしながら、隙間が出来ないように検討を続けていくことが必要だと考えている。
- ・ このほか、8ページ目のところで、市町村支援のあり方を改めて検討してより取り組みやすい形で、市町村が参加できるような体制を構築する必要があるという課題を記載した。県と市町村、市町村同士でも体制整備への認識のずれが生じている中、県、市町村が日本語教育の取組を進めていくのに、県は市町村に対して、どのような支援を行えばよいか。藤沢市は、日本語教育に取り組む上で課題とか、今認識されていることはあるか。

(作井委員代理人)

- ・ 藤沢市は、日本語教室が地域のボランティアの方々任せになっているというところが大きい。説明の中で、地域の日本語教室＝ボランティアという感覚から脱却できていないという話もあったが、ボランティアの方々の負担がすごく大きい状態をいかに軽減できるか、市町村側に持ってこれるかということが課題である。

(事務局：国際課)

- ・ 行政としても動くことが大切だと思っている。中委員は色々な市町村で活動されていると思うが、支援が足りないところや県、市町村がフォローしてほしいところがあれば、ご意見いただきたい。

(中委員)

- ・ 基本的にボランティア活動では、人と場所を考える。最近、場所の確保は、かなりしやすくなっている。
- ・ 日本語教育に対して、ボランティアの役割と、公的な支援として日本語教育を保障するという部分の整理が、私たちボランティア教室側にもできていない。頑張って日本語を教えましょうというボランティア、教室もたくさんある。一方、ともに暮らす仲間として地域でやさしい日本語を使って一緒に何かしましょうという団体もある。そういう中で、日本語ボランティア教室というネーミングは前からとても気になっている。
- ・ ユッカの会は、日本語教室ではないと言い続けてきた。そういう仲間も増えてはきており、一緒に手を取り合って、ネットワークができて、活動が広まっている。でもやはり、日本語を学ぶということはどういうことなのかという基本的な整理ができていない。例えば、英語や国語を学ぶとき、資格のない人（ボランティア）は教えない。けれども、外国から来た方、外国に繋がる方たち

に日本語を教えるというイメージで、ボランティア教室がある。ボランティア教室で、日本語教師の人がボランティアで教えてくださる教室なら、そういうネーミングでも納得できるが、そうではない。

- ・ 、ともに生きるという姿勢の活動が、私たちにできることであって、本当に必要な日本語というのは、専門家の方たちにお願ひしましょうねというような意識を持つことが、市民の側にも今要求されていると思う。
- ・ そういう意味での講座も県が今たくさん作ってくださっているが公的に保障された教室が地域にたくさんあると、私たちのボランティア活動も、気楽に広がっていく。そして、神奈川県が、より豊かで安心した生活ができる地域になっていくと感じながら、今の活動をしている。
- ・ この2日間、子供たちの集中補習教室をした。外国に繋がりのある子供たちの日本語教育と教科補習が車の両輪のように同時に行われることが必要だということを改めて意識した場でもあった。この日は30人近い子供たちが、集まって一緒に勉強したり、ゲームをしたりして過ごした。また場の確保は非常に大変であった。

(事務局：国際課)

- ・ 皆様の意見を参考にしながら、またヒアリング等を行い、県としても取組を進めていきたい。

2. 議題（2）令和7年度以降かながわの地域日本語教育の取組（案）について（資料2）

事務局から資料2について説明

(中委員)

- ・ 地球市民かながわプラザを活用してはどうか。資料2にあった保育室もあり情報コーナーにはたくさん資料もある。多文化の読み聞かせがあったり、調理できる場所もある。やさしい日本語をベースに、いろんな活動ができるので、月に1回多文化デーみたいのがあって、いろんな団体が連携して、取り組めるようなものができるとう素晴らしい。ただ利用している人が少ないのではないかと、もったいないねという声をよく聞く。有効活用できれば、日本語教育にかかわらず、多文化共生という視点から、いろんなことが広がっていく。

(事務局：国際課)

- ・ 日本語と離れるかもしれないが、ちょうど施設の指定管理が切れる時期であったりする。多文化共生の視点というか、もともと地球市民としての発信の場ではあるので、そういったところをいかに有効活用できるか、見直しながら考えたい。

(田口委員)

- ・ 大学生との連携が事例としてあったが、高校生も、例えば、推薦のための地域のボランティア活動だったとか、下心はあっても、入口に関わってくれば、その先に繋がっていくのではないかと。
- ・ 例えば、高校のボランティアリストのようなものに、日本語教室を入れてもらうなどはどうか。実際、高校のボランティアリストにボランティア受け入れの選択肢が少ないという保護者がいらして、それだったらそういうところに地域の日本語教室とかも受け入れますという方向性もいいのではないかと。実際、活動に参加してくれる高校生もいるが、子供支援という観点からも意味があると感じている。
- ・ 多文化共生という視点でいくと外国の方向けの何かよりかは地域住民向けの何か。外国の方の声を聞くでも、何かお互いに話をするでも、ラウンドテーブルでも何でもいいと思うが、そういうところから、そこに参加した方がボランティア教室に興味を持ってもらうための入り口を作る。

- ・ 県西は、それぞれの行政がそれぞれでやっているの、そこを取りまとめるラウンジのような、一括して何か窓口みたいなものが県西にもあると、とても心強い。

(事務局：国際課)

- ・ 高校生という観点でいえば、教育委員会と協力していくことも大切だと考えている。国際交流部がある横浜清陵高校や、国際フェスタを開催しており、在県枠を受け入れている座間総合高校などもある。大学生に限らず、高校生との取組という視点を持ちながら検討を進めていきたい。
- ・ 県西地域に関していえば、マンパワーが足りないといった課題があるが、県が地域毎に日本語教育コーディネーターを配置していることも踏まえて、例えば、他地域の事例共有を行うなどしながら、ネットワークづくりを進めていきたい。

(神吉会長)

- ・ やっぱり場を作っていくのが大事。例えば、名古屋市は名古屋市立大学と組んで、授業の単位の一環として大学生が日本語教室のボランティアに行くという取組を行っている。行政が組みやすい教育機関もあるはず。
- ・ また、自身も見学したが、福岡県の苅田町では、先生だけはオンラインで学習の指示を出して、ボランティア支援者と役場の職員が実際の教室に入って支援するという形をとっている。理想的には対面でやった方がいいかもしれないが、先生だけがいないオンラインであれば結構機能する話がある。教室の在り方について、例えばなかなか専門の先生を確保できないということでも、そういう工夫を事例として集めてきて、何かできることがあるのではないか。
- ・ 個人的には、前半お話した、地域の支援の受け手が足りないという点に今一番課題感を持っている。今度、自身の学生たちに日本語教室を作るという取り組みをやらせてみることを考えている。あるところにボランティアとして行くのではなく、自分たちで作って運営してみる。そういうことにチャレンジするところが出てくるという。

(事務局：国際課)

- ・ 大学については、組織としての連携に難しさを感じているところ。ゼミとか教授レベルであれば、お話をあった日本語教室を作ろうという取組もありうるものなのか。

(神吉会長)

- ・ 通常業務もある中で、なかなかないと思う。今回は、とりあえず自身でやってみて何か課題が見えてくるのではと思っている。

(事務局：国際課)

- ・ 課題があれば、共有いただけるとありがたい
- ・ 高齢者に対する視点も必要。県として支援できることがあれば、意見をいただけるとありがたい。

(中委員)

- ・ 1980年代に日本にいらした皆さんは、すぐ帰国すると当初は言ってらしたものの、ずっと日本に住んでいらっしゃる。そういう方たちが、もう60歳70歳になってきたのが現実で、そこで起こるいろいろな問題が活動の中でたくさん見えてきた。介護保険のことも、皆さんご存じない。生活に必要な情報をどういう形で渡していくのがいいか。情報弱者と言われている彼らに、ライフステージのどこで、どんな情報を手渡していかなければいけないかを考えさせられている。

- ・ ユッカの会単独ではできないので、いろんな方たちに声かけし、2021年に神奈川県社会福祉協議会との協働事業「多文化高齢社会ネットかながわ」を立ち上げ3年間多文化な背景を持つ高齢者対象に聞き取り調査をした。結果今年度はやさしい日本語+画像（視覚的）で認知症についての資料作成を始めた。
- ・ 働きに来てすぐ帰ってしまう人ばかりではない。定住する方たちが、本当に増えてきているという現実を見ながら、色々なことを気づかせてもらっている。

（事務局：国際課）

- ・ 多言語支援センターや外国籍県民相談窓口には、高齢者からの相談が増えてきており、実際、日本語が読めなくて介護保険の通知がわからないというものもある。こうした困りごとに対しては、日本語教育という視点で支援することも必要だと感じている。
- ・ 言葉の面では国際課ではあるが、今の話でいうと、よりよい支援ができるよう、高齢福祉課や社会福祉協議会と協力してネットワークを組むなどできるとよいと考えている。
- ・ 高齢者に限らず、各年代に応じて色々な関係機関が密接に関わっている。行政としては、そうした地域の資源をいかにつなげていくかというのが政策課題である。最初に神吉会長から話があったが、単なる発注者と受注者みたいな感じではなく、いかに地域として考えていける取組となるか、協力を求めるかというところも考えていきたい。

以上